平成27年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

					L Lower C			指定団体等	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	
者	邓道府県名	山;	形県	市町村	村類型	П -	- 1			歳入		7, 396, 263	7, 388, 440			7. 9	
								財政健全化等財源超過	×			7, 034, 525	7, 078, 421	経常収支比率		82. 7	8
	市町村名	AC.	豊町	11k	/_ 1¥ 1# !!L	2-	0	財源超過 首都	×		出差引 に繰越すべき財源	361, 738 57, 273	310, 019	(<u>%</u> 1)		(87. 0) 3, 840, 080	(90 3, 837,
	市町村名	现	豊町	地方父1	付税種地	2-	-2	近畿	×			304, 465		標準財政規模 財政力指数		3, 840, 080 0. 19	3, 837,
		27年国調(人)	7, 304					中部	^		収支	44, 873		公債費負担比率		14. 3	1
	人口	22年国調(人)	7, 943		産	業構造 (※5)		過疎	0			1, 547		健全化判断比率		14.0	
		増減率 (%)	-8. 0	1				山振	0		湿金	· .		- 実質赤字比率		-	
		28.01.01(人)	7, 553	Z	区分	22年国調	17年国調	低開発	×		取崩し額	100, 000	140, 000			-	
		うち日本人(ん	人) 7,502	A16-	r 1 1/m	698	828	指数表選定	0	実質	生年度収支	-53, 580	-158, 096	実質公債費比率		7. 3	
住民	基本台帳人口	27.01.01(人)	7, 688	弗	11次	16. 9	18. 4							将来負担比率		33. 5	;
	(※7)	うち日本人(人) 7,634	4	52次	1, 556	1, 740			基準	政収入額	648, 462	647, 068	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1.8		52次	37. 8	38. 6			基準	政需要額	3, 497, 949	3, 469, 573				
		うち日本人(筆	3次	1, 865	1, 939			標準	如入額等	796, 657	810, 825				
	面積(km³)		329. 41	,,,		45. 3	43. 0				養充当一般財源等	3, 238, 033	3, 290, 669				
	密度(人/km³)		22							歳入	-般財源等	4, 716, 212	4, 680, 763				
世	帯数(世帯)		2, 198		- 15					_							
		1		職員	の状況	1		1	1	_							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平 給料月額(百		現在高	7, 087, 209	6, 288, 183	-			
-	5区町村長	1	8, 100	般	一般職員		98	318, 402		-6/3	公的資金	6, 457, 700	5, 776, 245				
_	市区町村長	1	6, 100	職員		防職員	-	- 010, 402	0,		担行為額(支出予定額)	1, 383, 290	960, 541	1			
덴	放育長	1	5, 400	等 -		能労務職員	3	10, 035	3,		業収入	.,,					
49%	義会議長	1	3, 100	*	教育公務		8	27, 416	3,		発基金現在高	171, 028	170, 708				
Ť.	養会副議長	1	2, 500	6	臨時職員		-	-		-	財政調整基金	1, 251, 305	1, 219, 758				
tion of the same	義会議員	8	2, 300		合計		106	345, 818	3,	262 積:	金減債基金	341, 717	244, 814				
				=	ラスパイレ	ノ 指数		•	9	3. 9	その他特定目的基金	1, 130, 235	1, 139, 035				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一	覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名	í	公営企業(法非適)の一 項番 :	覧 会計名	関係する一部事務 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
(1) -	-般会計		(2)	国民健康	保険特別会	計		(7) 水道事業会記	i l		(8) 農業集落排水事業特別	別会計	(10) 置賜広域行政	務組合	(19) 飯豊町産	業開発公社	
			(3)	介護保険	食特別会計						(9) 生活排水個別処理事	業特別会計	(11) 置賜広域病院総	且合	(20) 緑のふる	さと公社	
			(4)	後期高齢	命者医療特別	会計							(12) 西置賜行政組合	à	(21) 山形県西	ā置賜郡飯豊町土地開発公 名	t
			(5)	訪問看護	菱特別会計								(13) 山形県消防補債	貨等組合	(22) どんでん	,平ゆり園	
			(6)	介護老人	、保健施設特	F別会計							(14) 山形県自治会館	官管理組合	(23) エコプラ	・ントめざみ	
													(15) 山形県市町村3	を通災害共済組合	(24) エルベ		
													(16) 山形県市町村町		(25) 飯豊めさ	(みの甲	
														令者医療広域連合(普通会計分)		のでまび場	
													(18) 山杉県後期高制	^令 者医療広域連合(事業会計分)			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率傾には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{※6:}個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (一) としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入0	D状況(単位 千円				地方税の制			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	622, 307	8. 4	622, 307		普通税	607, 857	97. 7	2, 477
地方譲与税	74, 942	1.0	74, 942	2. 0	法定普通税	607, 857	97. 7	2, 477
利子割交付金	1, 213	0.0	1, 213	0.0	市町村民税	253, 170	40. 7	2, 477
配当割交付金	2, 197	0.0	2, 197	0.1	個人均等割	12, 137	2. 0	-
株式等譲渡所得割交付金	1, 795	0.0	1, 795	0.0	所得割	203, 820	32. 8	-
地方消費税交付金	136, 369	1.8	136, 369	3.7	法人均等割	11, 897	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	_	_	-	法人税割	25, 316	4. 1	2, 477
特別地方消費税交付金	-	_	_	-	固定資産税	298, 998	48. 0	_
自動車取得税交付金	13, 313	0. 2	13, 313	0.4	うち純固定資産税	291, 701	46. 9	_
軽油引取税交付金	_	_	_	-	軽自動車税	22, 544	3.6	-
地方特例交付金	2, 612	0.0	2, 612	0.1	市町村たばこ税	32, 920	5. 3	-
地方交付税	3, 152, 826	42. 6	2, 851, 452	76. 6	鉱産税	225	0.0	-
普通交付税	2, 851, 452	38. 6	2, 851, 452	76. 6	特別土地保有税	-	_	-
特別交付税	301, 374	4. 1		_	法定外普通税	-	_	-
震災復興特別交付税		_	_	_	目的税	14, 450	2. 3	-
(一般財源計)	4, 007, 574	54. 2	3, 706, 200	99. 5	法定目的税	14, 450	2. 3	-
交通安全対策特別交付金	1, 520	0. 0	1, 520	0.0	入湯税	14, 450	2. 3	-
分担金・負担金	84, 039	1. 1	25	0.0	事業所税	_	_	_
使用料	109, 696	1.5	9, 704	0.3	都市計画税	_	_	-
手数料	5, 926	0. 1	32	0.0	水利地益税等	_	_	_
国庫支出金	577, 762	7. 8	_	_	法定外目的税	_	_	_
コーティーエー 国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	旧法による税	_	_	_
都道府県支出金	507, 253	6. 9	_	_	合計	622, 307	100.0	2, 477
財産収入	21, 647	0. 3	5, 558	0.1		022, 007	100.0	2,
寄附金	171, 189	2. 3	_	_	区分	平成27年度		平成26年度
繰入金	212, 258	2. 9	_	_		98.8	94. 9	98. 5 94. 7
繰越金	180, 019	2. 4	_	_	┃ 徴収半 現 <u>-</u> , ┃ 	99. 5	97. 6	99. 2 97. 5
諸収入	98, 280	1.3	508	0.0	(%) 年・計 中町村氏税 純固定資産税	98. 0	91.7	97. 6 91. 6
地方債	1, 419, 100	19. 2	_	_		00.0	01.7	07.0
うち減収補塡債(特例分)			_	_	公営事業等への繰出	国民健康	保険事業	会計の状況
うち臨時財政対策債	191, 900	2. 6	_	_		実質収支	ハドハナイ	50, 851
歳入合計	7, 396, 263	100.0	3, 723, 547	100.0		再差引収支		43, 242
MX/ \ II II I	7,000,200	100.0	5, 720, 017	100.0		加入世帯数(世帯)		959

公営事業等~	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	766, 706	実質収支	50, 851					
下水道	248, 994	再差引収支	43, 242					
介護サービス	120, 000	加入世帯数(世帯)	959					
上水道	43, 170	被保険者数(人)	1, 677					
病院	20, 951	☆保险表 (保険税(料)収入額	75					
国民健康保険	118, 642	被保険者 体関仇(47)な八韻	104					
その他	214, 949	1人当り	277					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	農 出 <i>α</i>)状況 (単	位 千円・%)			
	目的別歳					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	79, 297	1.1		_		79, 293
総務費	985, 936	14. 0		10, 362		873, 119
民生費	1, 198, 249	17. 0		16, 053		806, 844
衛生費	247, 119	3. 5		1, 413		232, 983
労働費	18, 152	0.3		-		1, 252
農林水産業費	935, 111	13. 3		255, 424		501, 231
商工費	892, 047	12. 7		660, 463		180, 778
土木費	519, 214	7.4		279, 063		225, 263
消防費	200, 788	2. 9		1, 744		200, 526
教育費	1, 236, 852	17. 6		705, 883		563, 284
災害復旧費	44, 705	0.6		-		17, 639
公債費	677, 055	9.6		-		672, 262
諸支出金	_	_		-		-
前年度繰上充用金	_	_		-		_
歳出合計	7, 034, 525	100.0		1, 930, 405		4, 354, 474
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 026, 731	28.8	1, 660, 303		1, 613, 272	41. 2
人件費	922, 138	13. 1	828, 325		824, 643	21. 1
うち職員給	564, 306	8.0	485, 091		-	-
扶助費	427, 538	6.1	159, 716		116, 367	3.0
	677, 055	9.6	672, 262		672, 262	17. 2
元利償還金	677, 055	9.6	672, 262		672, 262	17. 2
内 うち元金	620, 074	8.8	615, 736		615, 736	15. 7
訳しうち利子	56, 981	0.8	56, 526		56, 526	1. 4
一一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	3, 032, 684	43. 1	2, 363, 818		1, 624, 761	41. 5
物件費	808, 729	11.5	599, 576		482, 162	12. 3
維持補修費	228, 203	3. 2	169, 994		169, 994	4. 3
補助費等	1, 094, 078	15. 6	800, 165		679, 922	17. 4
うち一部事務組合負担金	321, 354	4.6	321, 354		309, 719	7. 9
繰出金	702, 585	10.0	629, 738		292, 683	7. 5
積立金	184, 089	2.6	164, 345		-	_
投資・出資金・貸付金	15, 000	0. 2	_		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	1, 975, 110	28. 1	330, 353			
一 うち人件費	52, 096	0.7	52, 096			
普通建設事業費	1, 930, 405	27. 4	312, 714			
内	762, 236	10.8	44, 962			
ョ フク早独	1, 132, 278	16.1	261, 293			
火舌復旧争耒貸	44, 705	0.6	17, 639			
		-				
歳出合計	7, 034, 525	100.0	4, 354, 474			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	7,396	7,035	362	304	212	7,087		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
В								
9								
0								1
1								
12								1
3								1
4								1
15								1
6								実質赤
一般会計等(純計)	7,396	7,035	362	304		7,087		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)										
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	1,031	977	53		166	37	11	ı		
2 介護保険特別会計	1,105	1,065	40	40	172	23	3	ı		
3 後期高齢者医療特別会計	77	76	0	0	42	-	-	ı		
4 訪問看護特別会計	17	17	1	1	5	-	-	ı		
5 介護老人保健施設特別会計	304	304	0	0	116	449	165	ı		
6 水道事業会計	230	182	47	599	43	495	248	ı	法適用企業	
7 農業集落排水事業特別会計	633	622	10	10	239	2,937	2,296	I	法非適用企業	
8 生活排水個別処理事業特別会計	36	35	1	1	10	115	66	-	法非適用企業	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計 公営企業会計等				705		4,056	2,789			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	置賜広域行政事務組合	6,558	6,438	120	120	45	2,762	-	
2	置賜広域病院組合	16,404	16,552	▲ 148	482	-	17,957	224	法適用企業
3	西置賜行政組合	1,372	1,385	▲ 13	23	-	1,230	80	
4	山形県消防補償等組合	1,120	1,116	4	4	-	-	-	
5	山形県自治会館管理組合	87	68	19	11	30	-	-	
6	山形県市町村交通災害共済組合	45	34	11	11	15	-	-	
7	山形県市町村職員退職手当組合	8,865	8,810	55	47	1,000	-	-	
8	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	557	532	25	25	-	-	-	
9	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	157,539	153,591	3,948	3,948	1,125	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,671		21,949	304	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 地方公社・第三セクター等タ 経営場合 当該団体 当該団体 からの からの

	地方公社・第三セクター等名		純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
	飯豊町産業開発公社	▲ 2	9	16	12	-	-	-	-	
	緑のふるさと公社 山形県西置賜郡飯豊町土地開発公社	▲ 6	27 50	77 5	5		-	-	-	
	どんでん平ゆり園	4	11	19	_		_	-	-	
	エコプラントめざみ	4	9	4	-	-	-	-	-	
_	エルベ	▲ 1	▲ 3	2	-	-		-	-	
_	飯豊めざみの里	5	62	26	-	_	-	-	-	
9	飯豊ながめやま牧場	22	76	2	15		-	-	-	
10										
11										
12										
13										
14										
16										
17										
18										
19										
20										
22										
23										
24										
25 26										
26										
28										
29										
30										
31										
33										
34										
35										
36										
37										
39										
40										
41										
42										
43										
45										
46										
47										
48										
50										
51										
52										
53										
54 55										
56										
57										
58										
59										
60										
62										
63										
64										
65										
66										
68										
69										
70										
71 72										
72										
74										
75										
76										
77										
78										
80										
81										
82	- 0 H Mr - 1 - 1 - 1									
_	方公社・第三セクター等	# 1 7 th @	B+ Th = + T + 7	151	- talen -	- \ Z	-	-	-	
\times t	也方公共団体が①25%以上出資している	3太人又は②	財政支援を行	っている法人	を記載してし	' る。				

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の	11/11/				-						
	(千円・%)										来負担比率	(千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			区分		成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	794,067	741,574	677,055	21.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在	高	5,699,134	6,288,183	7,087,209	229.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-		-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	碩	34,869	28,376	23,363	8.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-		-	-		公営企業債等繰入見込額		2,678,800	2,729,374	2,771,973	89.7	国営土地改良事業に係るもの	11,851	12,747	10,859	0.4
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	215,819	215,615	221,499	7.2		組合等負担等見込額		354,936	333,494	312,203	10.1	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
村 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	28,337	24,728	25,217	0.8		退職手当負担見込額		996,074	942,196	895,486	29.0	増 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,570	7,345	5,013	0.2		設立法人等の負債額等負担見込	額	-	-	-	- 3	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-		-	-		連結実質赤字額		-	-	-	- 1	☆ 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,810	-	-	
合計 (A) 1,049,793	989,262	928,784			組合等連結実質赤字額負担見込	:額	-	-	-	- '	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		合計	(E)	9,763,813	10,321,623	11,090,234		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの		-	-	-	充当可能	充当可能基金		2,998,955	2,898,358	3,067,053	99.3	その他上記に準ずるもの	19,208	15,629	12,504	0.4
いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	財源等	充当可能特定歳入		53,278	50,139	49,154	1.6	農業集落排水事業特別会計	2,277,892	2,307,462	2,296,464	74.3
唐 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	D 1,834	1,922	1,888	0.1		基準財政需要額算入見込額		6,019,748	6,421,372	6,936,681	224.5	水道事業会計	112,322	156,636	229,793	7.4
務 地方公務員等共済組合に係るもの			-	-		合計	(F)	9,071,981	9,369,869	10,052,888		企業債等 介護老人保健施設特別会計	204,332	181,712	165,072	5.3
負社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,974	ı –	-	-	将来負担比	 		21.8	30.7	33.5		生活排水個別処理事業特別会計	63,075	67,176	66,483	2.2
担 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-		-	-								その他の会計	21,179	16,388	14,161	0.5
為引き受けた債務の履行に係るもの	-	. -	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	_	-	-	-
その他上記に準ずるもの	4,480	4,261	2,477	0.1	健	全化判断比率 平成27年度	早期健全化	基準 財政	女再生基準			公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,282	1,162	648	0.0	実質	[赤字比率 -	1	5.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	i -	_	_	
特定財源の額 (B) 4.616	5.080	4.793		連約	吉実質赤字比率 -	2	20.00	30.00		_					
標準財政規模	(C) 3,941,510	3.837,446	3.840.080		実質	5公債費比率 7.3		25.0	35.0							
	D) 768.132	746,079	750,653		将来	联負担比率 33.5	3	350.0								
(C)-	/		3,089,427		1 132											
(W L _		<u> </u>	5.6		1											
実質公債費比率(単年度)		,,,	0.0													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

山形県飯豊町



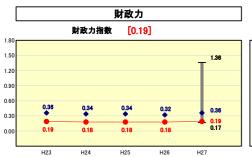
● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

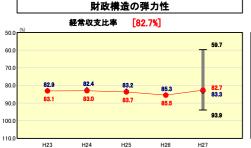
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内膜位 全国平均 山形県平均

財政力指数の分析機

前年度を0.01ポイント上回る0.19ポイントとなったが、依然として類似 団体平均を大きく下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化 率に加え、町内に中核となる産業がないことにより財政基盤が脆弱であ る。積極的な企業誘致の推進を始め、退職者不補充等による職員数の削 減による人件費の削減、緊急に必要な事業の峻別など歳出の徹底的な見 直しを行い、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めること により財政の健全化を図る。

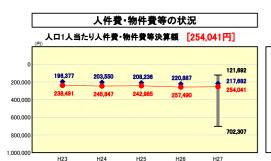


類似团体内順位 全国平均 山形県平均 35/72

類似用体内層份

多面的機能支払い交付金などの増加に伴い補助費等が増加したもの の、例年より降雪量が少なかった為、維持補修費(除雪経費)が減少した ことや、平成19年度から実施した高利率の地方債の借換等により公債費 の削減(42百万円削減)により、類似団体平均を若干下回る82.7ポイン トとなった。

しかし、人件費に係るものが21.1%前後と比較的高い水準にあるた め、職員数の削減や業務効率化による時間外手当等の削減など義務的 経費の削減に努め、類似団体平均を上回るように努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を 大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保 育園や幼稚園などの施設運営を直営で行っているためである。

山形犀平均

全国平均

121 920

今後は、幼児施設の統廃合や民間でも実施可能な事業については、指 定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図るように 努めていく必要がある。



類似团体内層位

全国平均

山形県平均

将来負担額については、平成26年度から行った小学校改築事業や平成 27年度に行った起業支援施設整備事業など大規模事業の実施に伴う起 債の発行により地方債の現在高が大幅に増加したことから比率の増加と

平成28年度も小学校改築事業に伴う起債の発行額が増える為、将来負 担比率の増加が予測されるが、後世への負担を少しでも軽減するよう既 存事業の見直しや新規事業の実施等について総点検を図り財政の健全 化を図る。



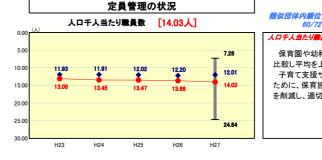
類似団体内順位

全国平均 山形果平均

寒雷公信費比率の分析機

普通建設事業費に係る起債の償還終了等に伴い、比率は年々改善し類 似団体平均をやや下回っている。

地域住民との意見交換を図るとともに適切な事業実施により、類似団体 平均の水準で推移できるように、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に 把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め



H25

H26

H27

80/72

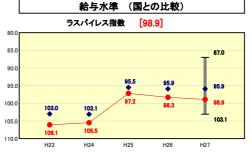
全国平均

保育園や幼稚園等の施設を直営で運営していることもあり、類似団体と 比較し平均を上回っている。

山形果平均

7.84

子育て支援サービスを継続しながらも、人件費の削減の目標を達成する ために、保育施設の整理統廃合を行い、類似団体平均の水準まで職員数 を削減し、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 全国市平均 63/72

ラスパイレス指数の分析機

平成23年度及び24年度決算は、国家公務員の給与削減が実施されて いたことによりラスパイレス指数が100ポイントを超える状況になっていた が、平成25年度は給与減額措置により大幅に減少した。その後、給与減 額措置の終了により平成27年度は98、9ポイントと回復している。

ラスパイレス指数は、類似団体平均より高い水準にあるため、今後も新 規採用の抑制による職員数の削減や適正な人事配置等を進めることによ り、給与の適正化等に努める。

20.0

H23

H24

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山形県飯豊町

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 10.0 15.0 15.0 21.1 23.2 25.0 24.4 30.0 32.1 35.0 40.0 H23 H24 H25 H26 H27

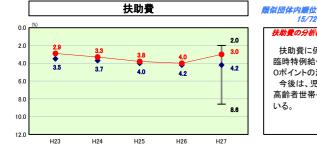
類似団体内順位 全国平均

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。 今後も、新規採用職員の抑制による職員数の減など人件費の削 滅に努める。

山形標平均

山彩厚平均

ただ、物件費に含まれる臨時職員賃金や各特別会計の人件費 に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の 人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後は これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要



扶助着の分析権

扶助費に係る経常収支比率は、臨時福祉給付金や子育て世帯 臨時特例給付金の交付金額が減ったことなどにより前年度比1. 0ポイントの減となっている。

全国平均

今後は、児童手当の減額は見込まれるものの、子育て世帯や 高齢者世帯への対応など、扶助費は増加していくものと想定して いる。



平成20年度以降、公債費は着実に減少してきたが、類似団体 平均を1.9ポイント上回っている。

全国平均

これまで取り組んだ、小学校改築事業や起業支援施設整備事 業などの大規模事業の公債費のピークは、平成32年度となると 見込まれる。特に30年度以降は償還額が増加するため非常に 厳しい財政運営となることが予想される。



類似団体内順位 29/72

全国平均

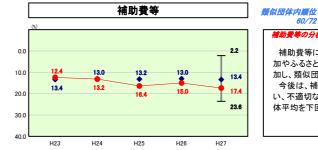
山形県平均 123

14.3

物件費の分析機

物件費に係る経常収支比率は、学校給食共同調理場業務委託 (新規)や番号制度対応に伴うシステム改修などの実施に伴い 1.5ポイント増加したが、類似団体平均を下回っている。

今後も継続して物品の一元管理や事務的経費などの削減に努



全国平均

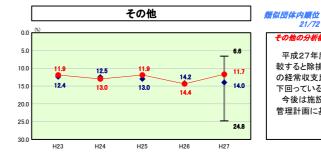
山形県平均

山形県平均

山形県平均

補助費等に係る経常収支比率は、多面的機能支払交付金の増 加やふるさと納税に係る返戻品の増加などにより2、4ポイント増 加し、類似団体平均より大きく上回っている。

今後は、補助金を交付するのが適当な事業かどうか見直を行 い、不適切な補助金の廃止や金額の精査に努めながら、類似団 体平均を下回るようにしていく。

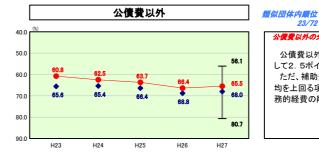


その他の分析権

全国平均

平成27年度は例年より積雪量が少なく、豪雪だった前年度と比 較すると除排雪経費が42. Oポイント減少したことから、その他 の経常収支比率は前年より2.7ポイント減少し類似団体平均を

今後は施設管理経費の増大が見込まれるため、公共施設総合 管理計画に基づき計画的な経費の抑制を図っていく。



公債費以外の分析機

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均と比較 して2.5ポイント下回っている状況である。

全国平均

ただ、補助費等やその他(繰出金・維持補修費)で類似団体平 均を上回る項目もあるため、行財政改革への取組みを通じて義 務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 300,000 類似団体内の 最大値及び最小値 238,000 250,000 200,000 162,669 147,837 148,725 151,017 150,000 129,801 131,409 129,891 128,766 100,000 85,136 50,000 H27 H24 H25 H26

人件費及び人件費に準ずる費用

	ヨ談凹体 次昇額		人口「人当にり沃昇	谼
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	922, 138	122, 089	105, 093	16. 2
賃金(物件費)	60, 100	7, 957	11, 546	▲ 31.1
一部事務組合負担金(補助費等)	151, 259	20, 026	13, 382	49. 6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	▲ 249	▲ 33	1, 458	▲ 102. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	_	- <u>i</u>	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135, 686	17, 965	5, 712	214. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52, 096	6, 897	2, 855	141. 6
▲退職金	▲ 92, 393	▲ 12, 233	▲ 10, 245	19. 4
合計	1, 228, 637	162, 669	129, 801	25. 3

参考

	当該団体	類似団体平均	对比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14. 03	12. 01	2. 02
ラスパイレス指数	98. 9	95. 9	3. 0

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

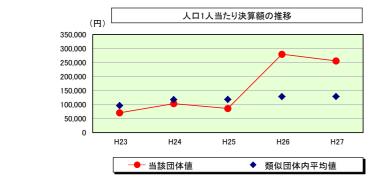


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	677, 055	89, 641	66, 201	35. 4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	=	=	-	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	221, 499	29, 326	21, 827	34. 4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25, 217	3, 339	5, 334	▲ 37.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5, 013	664	1, 051	▲ 36.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	1
▲特定財源の額	▲ 4, 793	▲ 635	▲ 2, 306	▲ 72.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 750, 653	▲ 99, 385	▲ 67, 056	48. 2
合計	173, 338	22, 950	25, 054	▲ 8.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

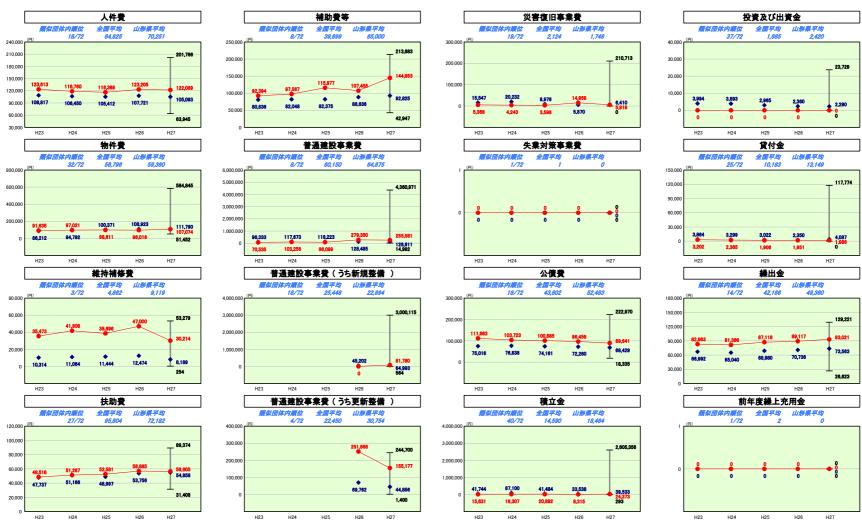


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H23		566, 187	70, 535	▲ 46.8	96, 333	▲ 27.9	▲ 18.9	
	うち単独分	398, 551	49, 651	▲ 1.9	57, 060		▲ 0.4	
H24		821, 402	103, 256	46. 4	117, 673	22. 2	24. 2	
	うち単独分	416, 109	52, 308	5. 4	62, 359	9. 3	▲ 3.9	
H25		677, 684	86, 099	▲ 16.6	118, 223	0. 5	▲ 17. 1	
	うち単独分	438, 078	55, 657	6. 4	57, 106	▲ 8.4	14. 8	
H26		2, 147, 641	279, 350	224. 5	128, 485	8. 7	215. 8	
	うち単独分	956, 919	124, 469	123. 6	62, 765	9. 9	113. 7	
H27		1, 930, 405	255, 581	▲ 8.5	128, 611	0. 1	▲ 8.6	
	うち単独分	1, 132, 278	149, 911	20. 4	61, 552	▲ 1.9		
過去5年間平均		1, 228, 664	158, 964	39. 8	117, 865	0. 7	39. 1	
	うち単独分	668, 387	86, 399	30.8	60, 168	1.5	29. 3	



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析標

【人件費】類似団体平均を16,996円上回っており、新規採用職員の抑制による職員数の減などにより人件費の抑制に努める。

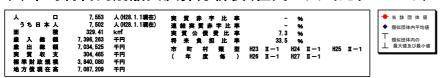
【維持補修費】各学校や地区公民館などの公共施設の老朽化に伴う修繕料が増加しているが、平成27年度は積雪量が少なかったため、全体的には前年度より16,786円減少している。

【扶助費】障がい者自立支援事業費や児童福祉費などの経費が増えているが、臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金の交付金額の減少により微減で推移している。

【補助費等】農地整備のための多面的機能支払交付金の増加や地方創生(独自)先行型交付金の皆増により、前年度より37,398円増加している。

【普通建設事業】新規整備:平成27年度に起業支援施設を整備。更新整備:平成26年度より第一小学校改築事業を実施した。校舎建設の2年目となる平成27年度は事業費が減少することなどから96.491円減少している。

【災害復旧事業費】農地等災害復旧事業や林道等災害復旧事業の減少により、前年比▲9,039円。 【公債費】大規模事業の償還終了により、着実に減少している。 【緑出金】各特別会計への緩出金が年々増加していることから、経費の抑制を図っていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

【議会費】議員の補填(1名欠員分)などにより前年比+709円。 【総務費】地方創生(独自)先行型交付金の皆増やふるさと納税返戻品の増及び飯豊分校解体工事の皆滅、衆議院議員選挙費の皆滅などにより、前年比+30,175円。 【民生費】障がい者自立支援事業の増加や、緊急支援商品券発行事業(地域消費喚起・生活支援型)の皆増及びつばき保育園屋外運動場整備工事の皆滅により、前年比▲1,753円。 【衛生費】水道会計補助金や置腸広域病院組合負担金の増加により、前年比+2,927円。 【労働費】地域人づくり事業の皆滅により、前年比▲3,255円。 【農林水産業費】多面的機能支払交付金の増加や桧枝岐線林道施設整備事業の皆増により、前年比+29,420円。 【商工費】起業支援施設整備事業の皆増により、前年比+65,144円

【土木費】道路改良事業の増加や除雪等維持補修費及び除雪委託業務の減少により、前年比▲27,679円。 【消防費】耐震性貯水槽設置工事や軽積載車整備事業の皆滅により、前年比▲3,585円。

【教育費】飯豊中学校再生可能エネルギー設備導入工事及び調理場業務委託料の皆増や第一小学校改築事業の減少により、前年比▲65.602円。 【災害復旧費]農地等災害復旧事業や林道等災害復旧事業の減少により、前年比▲9.039円。

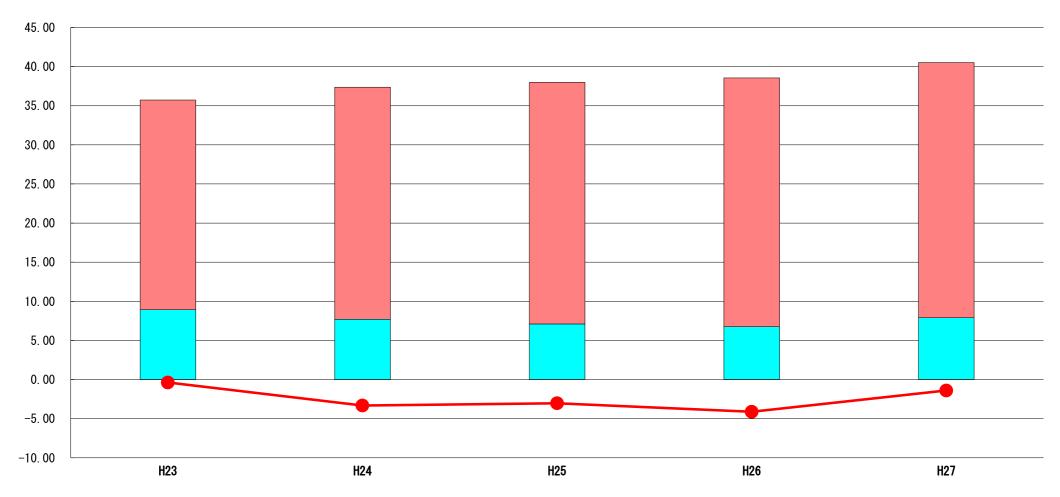
【公債費】大規模事業の償還終了により、前年比▲6,818円。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

山形県飯豊町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

			7.	* + * * * * * * * * * * * * * * * * * *	天儿 (70)
区分 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	26. 81	29. 67	30. 89	31. 79	32. 59
実質収支額	8. 92	7. 69	7. 10	6. 76	7. 93
——— 実質単年度収支	▲ 0.38	▲ 3.32	▲ 3.03	▲ 4. 12	▲ 1.40

分析欄

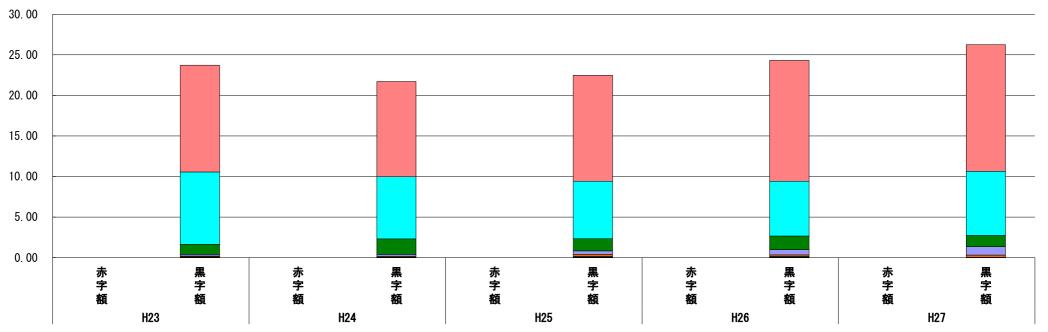
平成25年までは地域活性化に資する各種臨時交付金事業の創設や 普通交付税の増額などを要因として、財政調整基金の取崩しを最小限 に抑制することができたことなどから、財政状況は改善方向にある。 ただ、実質単年度収支が赤字で年々増加傾向にあることから、財源基 盤が脆弱で地方交付税頼みの財政構造に変わりはないため、地方交付 税の動向には特に注視していくことが必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

山形県飯豊町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	13. 17	11. 72	13. 05	14. 90	15. 60
一般会計	8. 92	7. 68	7. 09	6. 76	7. 92
国民健康保険特別会計	1. 24	1. 92	1. 50	1. 67	1. 38
介護保険特別会計	0. 21	0. 21	0. 44	0. 65	1. 03
農業集落排水事業特別会計	0. 09	0. 11	0. 23	0. 19	0. 27
生活排水個別処理事業特別会計	0. 01	0. 00	0. 08	0. 07	0. 03
訪問看護特別会計	0. 03	0. 01	0. 02	0. 01	0. 01
介護老人保健施設特別会計	0. 05	0. 05	0. 05	0. 06	0. 00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	_
その他会計(黒字)	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 00

分析欄

公営事業を含む全会計で赤字はないため連結赤字比率はない。

特に、水道事業会計においては、標準財政規模に対して大きな黒字となっている。これは、石綿セメント管更新工事が終了した17年度以降、大規模事業を実施していないこと、また、補償金免除繰上償還により借入残高が減少したことが要因となっている。

また、一般会計については、地方交付税や町税などの一般財源が減少しており、今後はさらに厳しい財政運営が想定される。

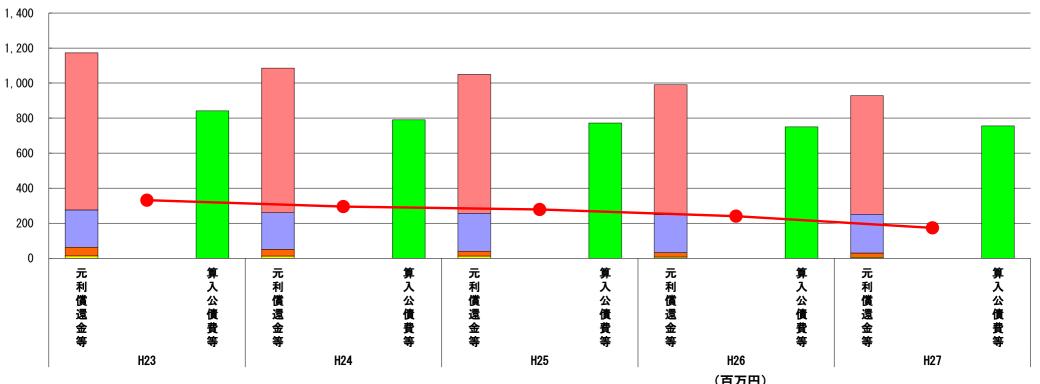
加えて、多くの特別会計では一般会計から多額の繰入れを行っている現状であるため、各会計の一層の自助努力はもちろんであるが、使用料金の値上げ等を行う必要がある。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

山形県飯豊町

(百万円)



							(0)11/
分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		元利償還金	896	825	794	742	677
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	213	209	216	216	221
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50	39	28	25	25
		債務負担行為に基づく支出額	13	12	12	7	5
		一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	841	790	772	750	755
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	331	295	278	240	173

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

平成19年度が元利償還金のピークだったが、平成20年度以降は減少傾向にある。実質公債費比率は平成20年度に18.0%を切り、平成27年度は7.3%となるなど着実に改善している。

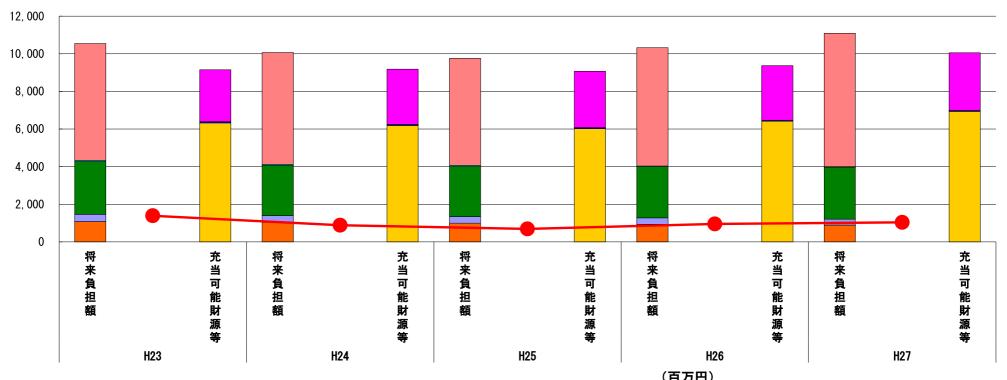
今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

山形県飯豊町

(百万円)



分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	一般会計等に係る地方債の現在高	6, 210	5, 951	5, 699	6, 288	7, 087
	債務負担行為に基づく支出予定額	55	45	35	28	23
	公営企業債等繰入見込額	2, 811	2, 678	2, 679	2, 729	2, 772
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	378	356	355	333	312
行术貝担領(A)	退職手当負担見込額	1, 085	1, 039	996	942	895
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	_	-	_	-
	連結実質赤字額	-	_	-	_	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	_	_	-	-
	充当可能基金	2, 755	2, 936	2, 999	2, 898	3, 067
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	68	62	53	50	49
	基準財政需要額算入見込額	6, 325	6, 185	6, 020	6, 421	6, 937
(A) - (B)		1, 392	886	692	952	1, 037

分析欄

将来負担額については、大規模事業である第一小学校改築事業の校舎整備を開始した平成26年度から大きく増加し始め、平成27年度には山形大学蓄電デバイス研究開発センター飯豊拠点の整備の実施により、地方債の現在高が大きく増加し11,000百万円を上回った。

一方、充当可能財源等についてみると、財政調整基金 をはじめとする各種基金の積み立てなどにより、充当可 能基金は微増で推移している。

今後については、第一小学校改築事業が平成28年度 に完了することから、地方債現在高の増加や基金の取 崩しなどにより、将来負担比率の上昇を想定している。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

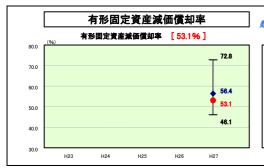
平成27年度

山形県飯豊町

7. 553 人(H28, 1, 1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 7, 502 人(H28.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 329, 41 kmi 実質公債費比率 7.3 96 λ 7, 396, 263 千円 将来負担比率 33.5 % 出 7, 034, 525 千円 H23 II − 1 H24 II — 1 類 型 H25 TT — 1 収 304, 465 千円 毎) H26 Ⅱ — 1 H27 Ⅱ — 1 3, 840, 080 千円 7. 087. 209 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 山形県平均

有形固定資産減価償却率の分析欄

類似団体や全国平均と比較して低くなっているものの、供用開始年 度が古く、年数を経過している施設も多くあることから、将来の施設更 新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推察し、今後の修繕計 画策定の参考としていく。

健全な財政運営を持続させるために、効果的かつ効率的、さらに想 定される今後の財政状況に対応できるように、計画的に実施できるよ うに努めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年數

 $\Gamma = 1$

類似団体内順位

全国平均

山形県平均

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中 未作成

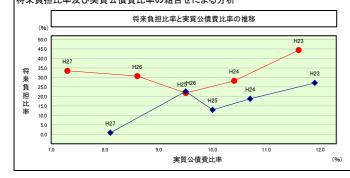
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 (%) H27 32.0 28.0 将 24.0 来 20.0 負担 16.0 比 12.0 率 8.0 54.9 55.9 529 53.9 56.4 有形固定資産減価償却率 (%)

界していことが想定される。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して若干化なっているが、今後、元利償還金が増大するため、施設の修繕や長寿命化に向けて十分な費用をかけられ ないことが想定される。老朽化対策の優先順位をつけて、順位を踏まえたメリハリのある予算編成につなげていく。

(参者)

(9'0)		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					33.5
当政四体框	有形固定資産減価償却率				53.1	
類似団体内平均値	将来負担比率					0.8
規以四体內十均順	有形固定資産減価償却率					56.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄 類似団体と比較して、将来負担比率は高く、実質公債費比率は低い状況にある。平成25年度までは地方債の発行を抑制し、地方債の償還も順調に行ってきたことから減少傾向で推移してきた。 ただ、平成26年度から大規模事業に取り組んでおり、平成29年度まで地方債の新規発行額が増加すると見込んでいる。元利償還金の一部については、基準財政需要額に算入されるとはいえ、平 成30年度から元利償還金が増加に転じる見込みのため、将来負担比率及び実質公債費比率が上昇していくことが想定されている。このことから、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必 要がある。

(参考)								
	H23	H24	H25	H26	H27			
当該団体値	将来負担比率	44.4	28.2	21.8	30.7	33.5		
当該四种區	実質公債費比率	11.6	10.4	9.5 8.6	8.6	7.3		
類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8		
双风四种四十岁间	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1		



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



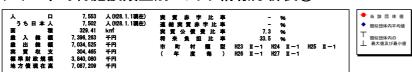
施設情報の分析欄

類似団体と比較すると、幼児・保育施設や福りょう、公営住宅で有形固定資産減価償却費が高くなっており、施設の老朽化による効率性の低下や修繕コストの増加が懸念される。各施設の改修特期も近づいていることも想定されるので、適切に財政計画に反映しいく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

山形県飯豊町



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住足基本会解人口については、住民基本会解院係在報の報本基準日変更に住い、平成25年度以降、報本年度の1日1日初在の住民基本会解に発動されている人口を記載
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較すると、庁舎や町民総合センターで有形固定資産減価償却費が高くなっており、施設の老朽化による効率性の低下や修繕コストの増加が懸念される。各施設の改修時期も近づいていることも想定されるので、適切に財政計画に反映しいく。